

2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小田原 一誠 (TEL) 050-3734-6495
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	6,917	△3.5	450	21.8	450	20.3	356	93.6
2024年8月期第3四半期	7,169	△0.9	369	△33.9	374	△32.6	183	△46.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	73.67	—
2024年8月期第3四半期	38.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	7,427	4,154	55.9
2024年8月期	7,166	3,784	52.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 4,148百万円 2024年8月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,402	1.0	516	15.2	522	14.6	318	51.5	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	5,460,400株	2024年8月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	625,154株	2024年8月期	628,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	4,833,662株	2024年8月期3Q	4,830,515株

（注）2025年8月期第3四半期の期末自己株式数および期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(経営成績の状況)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっているものの、アメリカ新政権の政策動向の影響及びウクライナや中東などの地政学リスクの高まりにより、景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社の当第3四半期累計期間における売上高は6,917,117千円となり前年同四半期累計期間比(以下、「前年同期比」)252,738千円の減収、営業利益は450,084千円で前年同期比80,467千円の増益、経常利益は450,197千円で前年同期比75,843千円の増益、四半期純利益は356,111千円で前年同期比172,156千円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ネット印刷通信販売事業

ネット印刷通信販売事業の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 第3四半期	当事業年度 第3四半期	増減
印刷売上高合計	7,055,709千円	6,799,627千円	△256,081千円
(内訳) 大口得意先	2,560,925千円	2,026,129千円	△534,795千円
大口以外の得意先	4,494,783千円	4,773,498千円	278,714千円
新規獲得数	10,378社	10,449社	71社
新規獲得数における広告費(1社当たり)	4,528円	6,504円	1,976円

ネット印刷通信販売事業におきましては、前事業年度第3四半期に比べ大口以外の得意先の印刷売上高は増加しているものの、売上高より利益率を重視する方針に転換したため、大口得意先の印刷売上高が減少しており、結果として印刷売上高は減少となっております。利益率については前年に比べ大きく改善しました。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、下記3項目に関して全社的な取り組みを進めております。

- ・生産性向上：プロセスの効率化、自動化の推進、従業員のスキル向上を通じて、コスト削減に取り組む。
- ・環境への配慮：環境にやさしい印刷材料とテクノロジーの採用を検討し、環境に配慮した選択肢を提供する。
- ・価格と品質の維持：顧客ニーズに合わせた柔軟な価格戦略を構築し、品質管理プロセスの強化に努める。

また、事業戦略本部を中心に、マーケティング及びWEBサイト周辺の機能強化を図るとともに、IR活動も強化し、地元プロスポーツチームとスポンサー契約を締結する等、地域貢献にも注力し、企業イメージの向上や株価の安定化を目指しております。

なお、当第3四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は6,843,638千円で前年同期比223,675千円の減収、セグメント利益は589,276千円で前年同期比112,138千円の増益となっております。

② その他の事業

その他の事業の売上高は73,478千円で前年同期比29,062千円の減収、セグメント利益は1,423千円(前年同四半期累計期間は7,295千円の損失)です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ579,274千円増加し、3,336,744千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が487,800千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ318,966千円減少し、4,090,494千円となりました。その主な要因は、有形固定資産が181,370千円減少したこと、投資その他の資産が137,004千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ260,307千円増加し、7,427,238千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ125,917千円増加し、2,372,206千円となりました。その主な要因は、買掛金が300,617千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ236,146千円減少し、900,043千円となりました。その主な要因は、長期借入金が249,470千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ110,229千円減少し、3,272,249千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ370,537千円増加し、4,154,988千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が356,111千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.9%となり、前事業年度末に比べ3.1ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や円安等による原材料価格の動向等、依然として不透明な状況が続くものと予測されますが、現時点において2025年8月期の通期業績予想につきましては、2024年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

今後業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,063	1,488,863
受取手形及び売掛金	636,853	707,106
商品及び製品	10,557	9,921
仕掛品	30,487	28,646
原材料及び貯蔵品	827,426	819,152
その他	251,721	283,815
貸倒引当金	△638	△761
流動資産合計	2,757,469	3,336,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	886,641	846,163
機械及び装置（純額）	1,593,670	1,430,081
土地	1,240,504	1,254,530
その他（純額）	152,361	161,032
有形固定資産合計	3,873,178	3,691,808
無形固定資産	159,842	159,250
投資その他の資産		
投資その他の資産	386,186	248,954
貸倒引当金	△9,746	△9,518
投資その他の資産合計	376,440	239,436
固定資産合計	4,409,460	4,090,494
資産合計	7,166,930	7,427,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,419	930,037
短期借入金	465,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	601,711	454,911
未払法人税等	40,741	118,670
賞与引当金	59,563	29,781
その他	449,854	538,807
流動負債合計	2,246,289	2,372,206
固定負債		
長期借入金	755,174	505,704
ポイント引当金	6,729	6,807
退職給付引当金	126,975	138,184
長期末払金	200,304	200,304
その他	47,007	49,043
固定負債合計	1,136,190	900,043
負債合計	3,382,479	3,272,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	797,906	813,744
利益剰余金	2,510,645	2,866,757
自己株式	△361,314	△375,185
株主資本合計	3,762,960	4,121,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,161	27,619
評価・換算差額等合計	15,161	27,619
新株予約権	6,330	6,330
純資産合計	3,784,451	4,154,988
負債純資産合計	7,166,930	7,427,238

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	7,169,856	6,917,117
売上原価	5,616,752	5,327,782
売上総利益	1,553,103	1,589,335
販売費及び一般管理費	1,183,486	1,139,251
営業利益	369,616	450,084
営業外収益		
受取利息	93	569
受取配当金	933	1,244
受取賃貸料	7,447	6,363
受取補償金	2,183	—
その他	2,659	2,255
営業外収益合計	13,316	10,432
営業外費用		
支払利息	6,555	7,436
賃貸費用	1,825	2,619
支払手数料	93	73
その他	103	190
営業外費用合計	8,578	10,319
経常利益	374,354	450,197
特別利益		
固定資産売却益	263	718
保険解約返戻金	—	105,080
事業譲渡益	—	6,942
特別利益合計	263	112,741
特別損失		
減損損失	84,682	—
固定資産除却損	1,613	0
特別損失合計	86,296	0
税引前四半期純利益	288,321	562,939
法人税、住民税及び事業税	114,868	187,182
法人税等調整額	△10,501	19,645
法人税等合計	104,366	206,827
四半期純利益	183,954	356,111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	7,055,709	7,055,709	—	7,055,709	—	7,055,709
資材売上高	8,596	8,596	—	8,596	—	8,596
その他売上高	3,008	3,008	102,541	105,549	—	105,549
顧客との契約から生じる 収益	7,067,314	7,067,314	102,541	7,169,856	—	7,169,856
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,067,314	7,067,314	102,541	7,169,856	—	7,169,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,067,314	7,067,314	102,541	7,169,856	—	7,169,856
セグメント利益又は損失 (△)	477,137	477,137	△7,295	469,841	△100,224	369,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△100,224千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	ネット印刷通信販売 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,632	71,049	—	84,682

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」(飲食事業等)に関連するのれんについて減損しております。当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は68,691千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	6,799,627	6,799,627	—	6,799,627	—	6,799,627
資材売上高	39,252	39,252	—	39,252	—	39,252
その他売上高	4,758	4,758	73,478	78,237	—	78,237
顧客との契約から生じる 収益	6,843,638	6,843,638	73,478	6,917,117	—	6,917,117
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,843,638	6,843,638	73,478	6,917,117	—	6,917,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,843,638	6,843,638	73,478	6,917,117	—	6,917,117
セグメント利益	589,276	589,276	1,423	590,699	△140,615	450,084

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。
 2. セグメント利益の調整額△140,615千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとしたします。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。更に、上記の通り当社株式に譲渡制限を付すことにより、株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末において、159,500千円、250,000株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	362,160千円	362,099千円
のれんの償却額	21,572	4,239